

[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

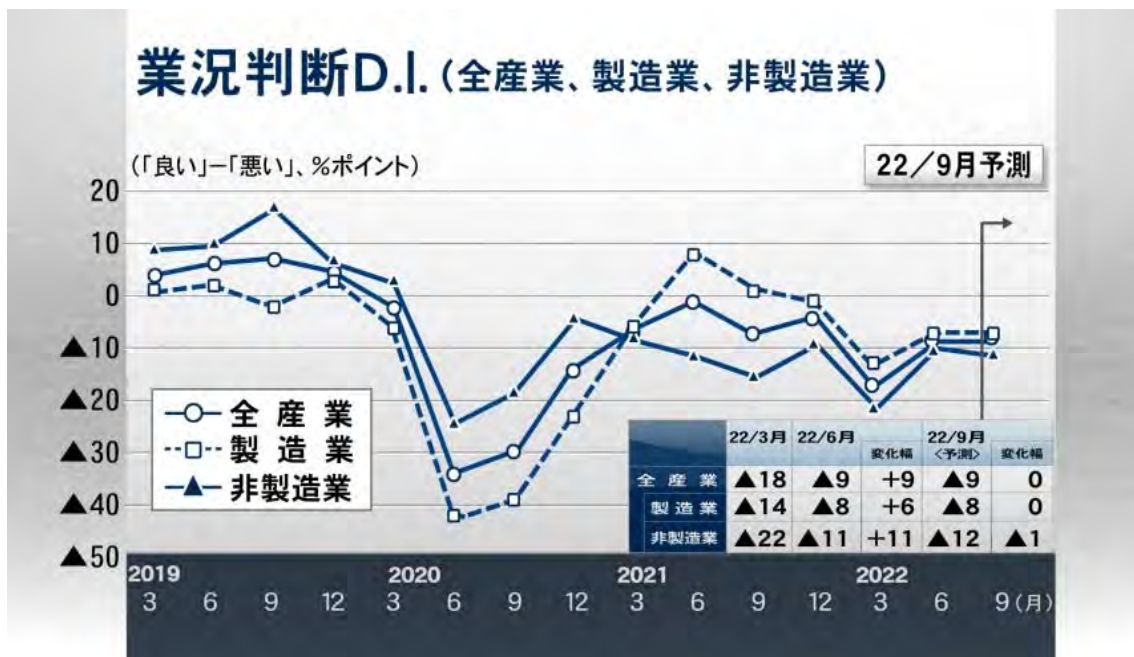
[放送日]2022年7月22日

[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) コメントータに専門分野のお話をうかがう『プラスオピニオン』のコーナーです。日本銀行前橋支店長の肥後秀明さんに『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがいます。よろしくお願いします。

(肥後支店長) よろしくお願いたします。日本銀行では、7月1日に「企業短期経済観測調査」——いわゆる日銀短観——を公表しました。本日は日銀短観から読み取れる、県内経済の現状と先行きについてご説明したいと思います。

まず、こちらのフリップをご覧ください。これは、景気が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」と答えた企業の割合を引いた値、これを業況判断D.I.と呼んでいます。この指標の推移を表しています。



(キャスター) 業況判断D.I.は、6月の調査では、全産業、製造業、非製造業と全てが改善していますね。

(肥後支店長) はい。そうです。前回の3月調査では悪化していましたが、今回6月の調査ではいずれも上昇に転じたので、企業の業況感は改善したと言えます。ただし、先行き9月の予測をみると、横ばい、あるいは若干の悪化となっていますので、企業は現状の改善が先行きも続くとは必ずしも予想していない、という結果になりました。

(キャスター) こうした動きには、どういう背景があるのでしょうか。

(肥後支店長) こちらのフリップをご覧ください。企業の業況感にプラスの影響を与えている要因と、マイナスの影響を与えている要因を整理しました。

企業の業況感に 影響を与えている主な要因	
プラス	<ul style="list-style-type: none">● デジタル製品、自動車等へのグローバルな需要増加● 国内の新型コロナウイルス感染症の影響緩和
マイナス	<ul style="list-style-type: none">● グローバルな供給制約(部品調達が困難)● 原材料価格・エネルギー価格の上昇

(肥後支店長) プラスの影響を与えている主な要因としては、データセンター向けなどのデジタル製品や自動車などのグローバルな需要増加、また国内では新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでいることが挙げられます。一方、マイナスの主な要因としては、供給制約、特に半導体関連の部品調達が困難になっていることや、中国でのロックダウンの影響、そして原材料価格・エネルギー価格の上昇が挙げられます。

基本的にこのプラス要因、マイナス要因の綱引きで企業の業況感が影響を受けているという構図になっています。6月の調査時点では、プラスの方が強く働いたものの、先行き9月に向けては、プラスとマイナスが拮抗するかたちになっている、とお考え下さい。

(キャスター) より詳しく説明をお願いします。

製商品・サービス需給判断D.I. (製造業)



(肥後支店長) はい。まずプラス要因について、こちらのフリップをご覧ください。これは製造業の需給判断 D. I. の推移を表しています。グラフの上に行くほど、需要が強いということを表しています。感染症の影響から大幅に落ち込んだ 20 年 6 月をボトムに、その後は先ほど申し上げた自動車や世界的なデジタル需要の拡大を背景に改善傾向を続け、今回 6 月の調査でも、需要超過幅が拡大しました。

特に海外需要が強いのですが、国内も、まん延防止等重点措置が解除され、感染症の影響が和らいだことや、自治体による観光支援策の効果もあり、需要は増加基調にあります。

(キャスター) 需要面はしっかりしているということですね。では、マイナス要因の方はいかがでしょうか。

(肥後支店長) はい。マイナス要因のうち、供給制約、つまり半導体などの部品調達が困難となっていることについては、依然として続いているものの、一頃よりは改善している、との声が聞かれています。一方、原材料価格・エネルギー価格の上昇については、これまでも上昇していましたが、足許さらに拡大している、という状況にあります。

(キャスター) 詳しく説明をお願いします。

価格判断D.I.(全産業)



(肥後支店長) はい。こちらのフリップをご覧ください。仕入価格と販売価格について、「上昇」と回答した企業の割合から、「下落」と回答した企業の割合を引いたD.I.の推移です。仕入価格D.I.は21年3月から上昇し、6月調査では74%ポイントと非常に高くなりました。ロシア・ウクライナ情勢が長引いていることによる食料価格、エネルギー価格の高騰や、為替円安を背景に、大多数の企業で仕入価格が上昇していることが分かります。仕入価格の上昇は、企業にとってコストの増加になります。

(キャスター) 仕入価格の上昇に対して、企業はどのように対応しているのでしょうか。

(肥後支店長) はい。このフリップをみると、販売価格のD.I.も上昇していますので、販売価格への転嫁により利益を確保しようとする様子が窺われます。今回6月調査では、販売価格D.I.が19%ポイントから31%ポイントと大幅に上昇していますので、価格転嫁の動きも相応に広がっていると言えます。実際、価格転嫁により利益が改善し、業況判断を引き上げたという声も聞かれたところです。

もっとも、仕入価格D.I.の方がまだ高い水準にありますので、全体としては収益の悪化要因として働いていると思われます。

先行きについては、仕入価格D.I.は若干低下が見込まれておりますが、それでも、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しきれない懸念があるため、企業は先行きについて慎重な見方をしていると考えられます。

(キャスター) こうしたプラス面、マイナス面を踏まえて、企業はどのような事業計画を立てているのでしょうか。

売上高・収益・設備投資計画		前年度比・%	
	2021年度 実績	2022年度 計画	
売上高	▲2.2	19.9	
経常利益	▲9.8	16.7	
設備投資	▲2.9	36.4	
製造業	▲13.9	61.5	
非製造業	21.1	▲2.5	

(肥後支店長) はい。売上高・経常利益については、2021年度は供給制約による自動車の減産に加えて、原材料価格の上昇もありましたので、減収減益となりました。これに対して、2022年度は、世界的なデジタル需要の拡大や、供給制約の緩和に伴う自動車の挽回生産への期待を背景に、大幅な増収増益を計画しています。

また、設備投資も、2021年度は減少しましたが、2022年度は、自動車のほか、旺盛な半導体需要を映じて化学や電気機械などで増投資を実施する計画であり、製造業を中心に大幅な増加が見込まれています。

非製造業の設備投資は、2022年度は減少となっていますが、国内需要の回復を反映した新規出店など計画されていますので、減少幅は小幅に止まっています。

(キャスター) 2022年度は積極的な事業計画ということでしょうか。

(肥後支店長) はい。そう捉えて良いと思います。

ただし、企業の先行きの業況感に表れているように、供給制約が長引く可能性や、原材料価格・エネルギー価格の上昇を、販売価格に転嫁できるか、という点では依然として不透明な面があります。これらの要因が、先行き事業計画に影響を与える可能性も考えておく必要はあると思

います。

(肥後支店長) また、7月半ば以降、新型コロナウイルスの感染者数が急激に増加しておりますので、これが個人消費にマイナスの影響を与える可能性もあると思います。

日銀前橋支店としては、こうした企業経営を巡る事業環境の変化や動向について、プラス面、マイナス面いずれについても、今後も注意深くみていきたいと思えます。

(キャスター) 本日は、『日銀短観でみる県内経済の足取り』をテーマに、日銀前橋支店長の肥後秀明さんにお話をうかがいました。ありがとうございました。

(肥後支店長) ありがとうございました。

以 上